

当初予算概要

発行元 湖南省 財政課 2月24日 水曜日

市制施行後 予算規模最大

市民産業交流促進施設を拠点に地方創生加速

湖南省は2月25日、平成28年度当初予算案を公表した。「市民活躍！元氣なまちづくりへ戦略の第一手」と人口減少社会を見据えた基盤強化と市民協働の推進に向けて、「基本テ」を基本とし、昨年10月に策定した「きらめき・ときめき・こなん元氣創生 総合戦略」に基づく実行予算と、きらめき湖南の継続により、総合計画に掲げる本市の将来像「ずっとここに暮らしたい！みんなであらう」を、きらめき湖南の実現を目指す。また、市民が活躍する環境づくりに対し、集中的に予算化したことから、予算規模は湖南省発足以来、過去最大となる227億1千万円となった。

市民活躍へ基盤強化

市は歳入歳出総額を前年度比7%増の227億1千万円とし、平成16年に湖南省が発足して以来、予算規模は過去最大となった。主な理由としては、普通建設事業費である甲西中学校建設事業が本格的な工事に入ることから約17億円を予算計上したことや、湖南市総合計画を具体的に動かす新しい地域活力を生み出すために策定された「湖南市きらめき・ときめき・こなん元氣創生総合戦略」の実現に向け、基盤を整備するための事業費の計上によるものである。具体的には、国際交流と国内交流を推進し「広域交流都市」を目指すため、「湖南市の双眼」として位置づけられた市民産業交流促進施設の整備費や、内陸型国際総合物流ターミナル構想における事業化検討経費を計上した。また、子育ての環境づくりとして、認定こども園の移行に伴う施設整備を推進するた

総合戦略の第一手

平成28年度当初予算編成方針では、総合戦略が描く3つのプランを今後の施策の柱(第1の柱…働く場の創出、第2の柱…ひとへの投資、第3の柱…まちづくり)として位置づけ、目標指標を達成するための7つの政策パッケージの実現に向けた施策の展開を図るものとし、原則ソフト事業について予算化することとした。具体的には、パッケージ①産業強化の強化では、内陸型国際総合物流ターミナルや新産業団地の整備検討として物流拠点事業化検討事業を予算計上した。第2の柱である「パッケージ③ふるさとづくりの促進」では、結婚新生活を支援するための補助金を交付する「移住定住促進事業」を計上し、「パッケージ④観光と交流」による活性化では、地域観光資源を発掘するための事業や、アールブリュットを推進するための地域文化芸術振興事業への補助金を交付する「パッケージ⑤若者への支援、希望の実現」では、婚活イベント等の開催

「きらめき・ときめき・元氣創生 総合戦略」 主な事業(パッケージ別)

事業名	予算(千円)	所管課
第1の柱		
パッケージ①産業力の強化		
(新)物流拠点事業化計画検討事業(地域力創造推進)	22,000	産業立地企画室
パッケージ②多様な雇用・働き方の実現		
(継)就労対策事業	668	商工観光労政課
第2の柱		
パッケージ③ふるさとづくりの促進		
(新)ふるさときらめき湖南づくり寄附事業	57,282	地域創生推進課
(新)移住定住促進事業(地域力創造推進)	4,517	地域創生推進課
(継)心のインフラづくり事業(心のインフラづくり)	1,300	地域創生推進課
パッケージ④観光と交流による活性化		
(新)地域創生先行事業(地域力創造推進)	2,000	地域創生推進課
パッケージ⑤若者への支援、希望の実現		
(新)婚活推進事業(地域力創造推進)	4,000	商工観光労政課
第3の柱		
パッケージ⑥持続可能なまちづくり		
(新)地域新電力事業(地域力創造推進)	5,000	地域エネルギー課
(継)地域活性化推進事業	6,450	地域創生推進課
パッケージ⑦安心して暮らせる基盤づくり		
(新)東庁舎周辺整備事業	4,245	総務課
(継)防災倉庫整備事業(セーフティコナン)	2,980	危機管理・防災課
(継)防災士育成事業(セーフティコナン)	3,046	危機管理・防災課
(新)…新規 (継)…継続 (地域力創造推進・セーフティコナン・心のインフラづくり)…きらめき湖南対象事業		

好循環を生み出し、持続可能な発展に大きく寄与することとなる。



歳出予算の対前年度比較で大幅な増減があった性質別歳出または事業について、人件費が職員数の減少により1億5千万円の減、物件費はふるさとづくりめき湖南づくり寄附事業2千7

経常経費は緊縮

地方創生に関する予算については、大胆に計上する一方で、経常経費については平成26年度決算に基づいて一般財源所要額からマイナス5%のシリングを行い、不要不急の経費については予算査定で見直し削減を行った。

め、私立保育園等に対して補助金を交付する。継続事業として、三雲駅周辺整備事業の駅舎改築に8億6千万円、石部小学校建設事業に約5億円を予算計上しており、大型事業が目白押しとなった。一方、財源については、国庫補助事業として採択される見通しであるが、その補助額は多く見込めない。また、市税収入は、景気回復が地方の津々浦々まで波及しておらず、個人市民税や固定資産税は微増、法人市民税は税率改正(14%から11.4%)の本格適用により17.1%の大幅減となる。その一方で地方交付税は、全体で21.3%の増加が見込まれているが、旧合併特例法の期限切れによる普通交付税の段階的削減の影響額は約1.3億円の減収を見込む。このように一般財源の確保が難しい中、財政調整基金は目標額を確保できたところではあるが、市債への依存度が高まっており、今後の公債費の増加が財政を圧迫する状況は避けられない見込みである。

市債発行抑制がカギ 今後の財政健全化の取り組みとしては、市債発行を抑制しプライマリバランスを黒字化することが必要である。平成26年度におけるプライマリバランスはマイナスイブニングであり、借金をしないと必要事業を行う資金を賄えない状況である。また、新年度における市債の年度末現在高では、市民1人あたりに換算すると52万3千円である。昨年度と比較すると2万8千円の増加と年々増加傾向にある。通常、公共施設にかかる費用は将来世代にも一定の負担を求めるとなるが、過度な負担とならないよう、今後は市債の発行上限を見据えた予算編成が必要になってくる。